

発議２４号「重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書」については、日本共産党を代表し、反対の立場から討論をおこないます。

発議内容の９割９分は賛同する内容です。しかしながら１点「項目２」の「補正予算を早期に成立させ、」という、この意見書の勘所の一つと思われる点は見過ごせません。

補正予算と言え、市議会に提案され議案でもわかるように多岐にわたる分野が多く含まれ、内容を吟味せずに、「早期成立」を安易に求められるものではありません。

また意見書案が示す補正予算とは、１１月２８日に閣議決定した「２０２５年度補正予算案」であれば、大きな問題です。その予算規模は総額１８兆３千億円もある一方で、重点支援交付金の使い方は一部制限されかねず、また石破政権時代に掲げた「最低賃金１５００円の引き上げ」目標も削除されています。とりわけ大問題は、補正予算案で過去最高となる８４７２億円もの防衛費を計上したことです。その一方で、経費、総額５千億円でできる全小中学校の学校給食無償化は棚上げです。

過去最大の防衛費の補正は、財政法上の視点でも「特に喫緊となった経費」に限ると定められた内容とはとても言えるものではなく、反対に、世界的な軍事に増大傾向に対する今年９月の国連の警鐘からも逆行しています。

大幅な賃上げを求める国民的な要望とも、深刻な少子化の進行を止める取り組みとも、平和を構築する世界的取り組みとも合致しない今国会提出の補正予算案の早期成立ありきでは、真の物価高騰対策にはつながらないと指摘し、発議２４号の反対討論を終わります。